

建設コンサルタント

公共事業縮小でも人材確保

採用維持の傾向続く

日刊建設工業新聞社が行った建設コンサルタントなど主要建設関連業の人材採用アンケートによると、公共投資の削減が続く経営的に厳しい環境にある企業が多い中であってもほとんどの企業が安定的な新卒採用を続けている実態が明らかになった。「急激な採用人数の抑制は行つべきでない」(オリエンタルコンサルタンツ)と、不況にあっても各社とも採用維持に苦慮しているもようだ。

とがうかがえる。このほか、「外国籍の人材にも目を向けている」(国際航業)と多様な人材を求める企業も多かった。

	新卒採用						中途採用					
	2009年4月		2010年4月		2011年4月		2008年度		2009年度		2010年度	
	総数	技術系	総数	技術系	総数	技術系	総数	技術系	総数	技術系	総数	技術系
日本工営	59	54	39	33	40	37	17	-	15	-	-	-
建設技術研究所	39	37	38	38	40	-	50	34	28	23	20	-
パシフィックコンサルタンツ	19	19	41	39	40	-	7	5	12	11	-	-
オリエンタルコンサルタンツ	42	42	36	36	35	35	53	46	12	8	-	-
エイト日本技術開発	10	10	14	14	10	10	29	13	19	10	-	-
長大	9	9	13	13	15	15	13	13	12	12	17	-
八千代エンジニアリング	19	18	23	21	30	28	48	35	57	39	-	-
大日本コンサルタント	12	12	9	9	10	8	11	10	14	13	10	-
応用地質	20	20	21	19	-	-	21	12	5	5	-	-
国際航業	41	26	21	15	20	-	54	27	7	5	-	-
日水コン	9	9	14	12	15	13	19	19	4	4	10	9

※「-」は未定または未回答

10年度の新卒採用が最も多かったのは、パシフィックコンサルタンツ(41人)。同社は、例年40人前後を採用しているが昨年度だけは社内事情により募集人員を例年の半数に減らした。11年度も40人程度の採用を計画している。日本工営(39人)は昨年から20人減、オリエンタルコンサルタンツ、大日本コンサルタントも減少したものの、建設技術研究所(38人)、エイト日本技術開発(14人)、長大(13人)、八千代エンジニアリング(23人)は微増。八千代エンジニアリングは「プロポーザル対応といった受注形態の変化に対応する人材の育成」を増加の理由としている。

応用地質(21人)は前年と同水準、国際航業は09年の41人から21人に減少した。国際航業は「優秀な人材がいた場合には基準を超えて採用する」と、人数ではなく人物本位で採用するとの姿勢を示す。日水コンは昨年の9人を14人に増やした。中途採用については、八千代エンジニアリングが09年度に57人と08年度に続いて大量に採用。プロポーザル方式や総合評価落札方式の増加に対応する上で、「30代、40代の即戦力の補充が不可欠」というのが理由だ。オリエンタルコンサルタンツは「過去の中途採用でおおむね人数バランスを確保した」とし、09年度の中途採用を減らした。パシフィックコンサルタンツは、契約社員の正社員登用により、09年の中途採用は12人と例年に比べ多かった。

採用に当たっては「学生が好むツイッター、電子メールなどで企業情報を発信」(大日本コンサルタント)などと優秀な人材の確保にさまざまな手法で取り組んでいるこ